

論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称	博 士 (学術)	氏名	原田健太郎
学位授与の要件	学位規則第4条第①・2項該当		
論 文 題 目			
大学教科書における知識とその変容に関する基礎的実証研究			
論文審査担当者			
主 査	教 授	黄 福 涛	
審査委員	教 授	藤村 正司	
審査委員	教 授	大膳 司	
審査委員	准教授	島 一則	
〔論文審査の要旨〕			
<p>1992年以降の18歳人口の減少の影響を受けつつ、マス化・ユニバーサル化が進む大学において、その質保証は極めて重要な課題となっている。こうした流れの中で、高等教育政策において、分野別質保証システムの構築が目指され、さらにはOECDのAHELOなどラーニングアウトカムへの社会的注目が高まってきている。にもかかわらず、実際に大学教育において伝達されている知識の実態はいまだ十分に明らかにされていない。本論文では、索引に注目して大学教科書を通じて伝達される知識とその変容についての実態に関して、基礎的な実証研究を行っている。</p> <p>1章では、研究の背景と目的として、18歳人口が減少し、大学のマス化・ユニバーサル化が進む中での学生の多様化が、大学教育の質保証の必要性を生み出してきたこと、こうした流れの中で、ラーニングアウトカムに注目する日本学術会議における「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準」の作成やOECDのAHELO（分野ごとの教育成果を測定する計画）の実施が進みつつある状況に触れている。そのうえで、こうしたラーニングアウトカムに対する社会的関心の高まりの一方で、実際に大学教育で伝達されている知識の実態については十分明らかにされていない現状を踏まえて、大学教科書を通じて大学教育で伝達される知識の実態を明らかにすることとしている。</p> <p>2章 先行研究の整理と課題の設定では、教育社会学研究における科学社会的アプローチを用いた先行研究の整理を行い、研究に関する研究蓄積（代表的なものとして天野、1977；新堀、1978；山崎・大膳、1984；新富、1985；浦田、1991；有本、2008など）は進んでいる一方で、教育に着目したものは限定的であることを明らかにしている（該当するものとしては山崎、1989など）。また、こうした教育に注目した研究においても、学問的特性やそれに基づく差異や時間的変化に注目した研究についてはより限定されている実態を確認している。こうした中で、浦田（1987）などで展開された索引に注目した大学教科書で伝達される知識の標準性に関する研究に対して、分野の拡張・調査時点の拡張を行い、さらには伝達される知識の変化の速度の実態を新たに明らかにすることを課題としている。</p> <p>3章 データでは、本論文で用いられている大学教科書の定義やそれに基づいて、収集</p>			

された教科書について説明がなされており、大学教科書で伝達される知識の標準性に関する分析には 120 冊、59,942 語、変化の速度に関する分析については、38 冊、19,657 語が使用されている。

4 章 知識の特性の実態に関する分析では、物理学、生物学、統計学、法学、経済学、会計学、社会福祉、教育学、8 分野についての比較、1980 年代、1990 年代、2000 年代の三つの時点の比較を行い、理系分野では統計学の標準性の水準が高く、生物学のそれが低いこと、文系分野では、会計学の標準性の水準が高く、社会福祉等のそれが低いこと、さらに時代を経るごとに標準性の水準は総じて上昇していることを明らかにした。また、8 分野における変化の速度については、理系分野では、生物系の生物学は変化の速度が速く、数物系の物理学と統計学の変化の速度が相対的に遅いこと、文系分野では、経済学の変化の速度は速く、法学、社会福祉、教育学の変化の速度は遅くなっていることなどを明らかにしている。

5 章 知識の特性の規定要因に関する分析では、分散分析・回帰分析を用いて、上記の傾向についての統計的検定を行い、分析に用いられた教科書の書誌情報をコントロールしてもそうした傾向が確認できることを明らかにしている。

6 章 索引の内容に関する分析では、索引の変化と本文の変化の対応関係について検討し、分析対象とした物理学、生物学、法学に関しては、概ね半数を超える索引に関して、本文との対応が確認されている。経済学については章構成の変化から量的には確認できなかったが、両者に対応関係があることは明らかになり、索引分析の信頼性が確認されている。

7 章 知見の整理と含意では、上述した知見を踏まえたうえで、標準性の水準が相対的に低い、法学、教育学、社会福祉のような専門分野では、学習すべき基準や、学習成果の測定のためのツール作成が相対的に難しくなることが予想され、分野別質保証の推進にあたって学問的特性への配慮が必要であること、変化の速度が速い生物学や経済学のような専門分野では、参照基準の見直しの在り方と言った新たな制度的設計が必要となることを指摘している。またより根本的な問題として、急激に大学教育の標準性を高めることは、その範囲に入らない教育を排除することになる問題点についても言及がなされている。

8 章 本研究の限界と今後の課題では、分析対象分野が 8 分野に留まっていることや、さらには知識の特性として標準性と変化の速度の 2 側面のみを扱っているに過ぎないなどの本研究の限界を踏まえて、分析対象を増やしていくこと、研究成果が教科書に反映されるまでの期間の測定などの知識の特性の他の側面について明らかにすること、さらには海外の大学教科書を対象とした比較分析などを今後の課題としている。

以上に整理したように、本研究はこれまで先行研究の蓄積が限られ、極めて地道な作業を必要とする研究領域に果敢に取り組んだ基礎的な実証研究であり、この点についての学術的価値と同時に大学教育の質保証やラーニングアウトカムの測定といった極めて政策的に注目度が高い領域において、それが有する根本的な問題点や必要な制度的対応について良質の含意を導き出すことに成功している。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士（学術）の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。

平成 26 年 2 月 14 日